

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部原価課長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間		第81期 第2四半期 連結累計期間		第80期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		8,435,981		10,142,854		18,072,630
経常利益	(千円)		897,574		1,167,874		1,961,556
四半期(当期)純利益	(千円)		582,136		760,046		1,468,717
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		351,441		468,780		1,334,774
純資産額	(千円)		21,120,676		22,303,787		22,103,503
総資産額	(千円)		30,551,209		32,826,819		32,390,125
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		22.28		29.09		56.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		68.9		67.7		68.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,355,124		978,456		2,957,628
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		221,137		110,242		430,316
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		183,853		391,005		306,607
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		7,385,708		9,294,702		8,646,121

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間		第81期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		13.40		16.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第80期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から一部に持ち直しの動きが見られた。しかしながら、欧州の債権問題・米国経済に対する先行き懸念・中国やインドにおける金融引締めによる経済鈍化など海外での景気の不安材料や、国内での、電力供給問題の長期化・歴史的な円高の継続等、景気の先行きに対する不透明感が急速に拡大した。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第2四半期連結累計期間の売上高は主力の鍛造事業をはじめ各事業ともに堅調に推移し、101億42百万円と前年同四半期比17億6百万円（20.2%）の増収、経常利益は11億67百万円と前年同四半期比2億70百万円（30.1%）の増加、四半期純利益は特別損益で投資有価証券売却益を計上し前年同四半期比1億77百万円（30.6%）増加の7億60百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、国内の主要顧客である自動車産業においては東日本大震災からの一部持ち直しも見られた。また、建設機械産業においては中国市場での減退があったが新興国での経済成長に伴う需要拡大等により引き続き堅調な状況が続いた。この結果、売上高は、前年同四半期に比べ13億15百万円増加の81億35百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、建設業界での民間設備投資や不動産市況の低迷により建設工事の減少が基調にあるが、震災を機に建設需要に一部動きも見られ、売上高は、前年同四半期に比べ2億60百万円増加の8億56百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、国内外における得意先の自動車生産が比較的堅調であったことと受注活動の強化により、売上高は、前年同四半期に比べ1億28百万円増加の10億82百万円となった。

不動産事業の売上高は、前年同四半期に比べ2百万円増加の69百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億36百万円増加し、328億26百万円となった。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が6億48百万円増加、受取手形及び売掛金が3億27百万円増加、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ8億14百万円増加し、185億56百万円となった。また、固定資産では、有形固定資産が1億53百万円減少、投資その他の資産が2億23百万円減少、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少し、142億70百万円となった。

一方、流動負債では、支払手形及び買掛金が2億25百万円増加、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加し、72億55百万円となった。また、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、32億67百万円となった。純資産は、利益剰余金が4億98百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億85百万円減少、為替換算調整勘定が1億10百万円減少、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億円増加し、223億3百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末より19億8百万円増加し、92億94百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ3億76百万円減少し、9億78百万円の増加となった。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ3億31百万円増加し、1億10百万円の増加となった。これは主に投資有価証券の売却によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ2億7百万円減少し、3億91百万円の減少となった。これは主に配当金の支払によるものである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	28,998,691	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	28,998,691	28,998,691		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		28,998,691		7,256,723		6,642,283

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,420	8.34
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,305	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,303	4.49
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	1,292	4.45
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,288	4.44
有限会社TK	大阪府大阪市城東区中央2丁目15番20号	1,203	4.15
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	939	3.23
安田 清子	神奈川県横浜市青葉区	847	2.92
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	846	2.91
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	780	2.68
計		12,226	42.16

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,875千株(9.91%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,104,100	261,041	
単元未満株式	普通株式 19,491		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691		
総株主の議決権		261,041	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	2,875,100		2,875,100	9.91
計		2,875,100		2,875,100	9.91

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,646,121	9,294,702
受取手形及び売掛金	4,303,860	4,630,958
有価証券	428,640	203,731
製品	1,859,618	1,826,094
半製品	135,408	113,861
仕掛品	798,379	847,523
原材料及び貯蔵品	634,919	665,201
その他	938,384	978,257
貸倒引当金	3,624	4,083
流動資産合計	17,741,708	18,556,247
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,435,720	4,429,997
その他(純額)	5,121,365	4,973,181
有形固定資産合計	9,557,085	9,403,179
無形固定資産		
	19,148	19,074
投資その他の資産		
投資有価証券	2,743,658	2,447,757
その他	3,375,532	3,447,569
貸倒引当金	1,047,007	1,047,007
投資その他の資産合計	5,072,183	4,848,318
固定資産合計	14,648,417	14,270,572
資産合計	32,390,125	32,826,819

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,803,504	5,029,031
短期借入金	1,202,022	1,208,843
未払法人税等	460,960	509,993
賞与引当金	99,478	113,709
その他	354,642	393,534
流動負債合計	6,920,608	7,255,112
固定負債		
長期借入金	2,430,637	2,300,009
退職給付引当金	262,115	297,829
役員退職慰労引当金	565,072	574,128
その他	108,188	95,952
固定負債合計	3,366,013	3,267,919
負債合計	10,286,622	10,523,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,895	6,872,872
利益剰余金	10,628,271	11,127,082
自己株式	1,846,971	1,846,946
株主資本合計	22,910,918	23,409,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,213	41,707
為替換算調整勘定	1,116,075	1,226,546
その他の包括利益累計額合計	888,861	1,184,838
少数株主持分	81,446	78,894
純資産合計	22,103,503	22,303,787
負債純資産合計	32,390,125	32,826,819

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,435,981	10,142,854
売上原価	7,217,272	8,836,143
売上総利益	1,218,708	1,306,711
販売費及び一般管理費		
運賃	140,008	154,554
その他	369,876	356,291
販売費及び一般管理費合計	509,884	510,845
営業利益	708,824	795,865
営業外収益		
受取利息	7,194	16,850
受取配当金	36,879	112,640
作業くず売却益	183,820	255,548
その他	58,912	65,273
営業外収益合計	286,807	450,313
営業外費用		
支払利息	42,010	28,279
退職給付費用	34,729	34,729
金型廃棄損	8,280	8,438
その他	13,036	6,857
営業外費用合計	98,057	78,305
経常利益	897,574	1,167,874
特別利益		
投資有価証券売却益	-	198,850
受取保険金	23,071	-
特別利益合計	23,071	198,850
特別損失		
固定資産処分損	90,805	67,724
保険解約損	-	5,810
特別損失合計	90,805	73,535
税金等調整前四半期純利益	829,840	1,293,189
法人税、住民税及び事業税	239,394	526,375
法人税等調整額	2,173	2,056
法人税等合計	241,567	528,432
少数株主損益調整前四半期純利益	588,272	764,757
少数株主利益	6,136	4,710
四半期純利益	582,136	760,046

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主利益	6,136	4,710
少数株主損益調整前四半期純利益	588,272	764,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,909	185,505
為替換算調整勘定	55,922	110,471
その他の包括利益合計	236,831	295,976
四半期包括利益	351,441	468,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,408	466,347
少数株主に係る四半期包括利益	5,032	2,432

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	829,840	1,293,189
減価償却費	431,916	386,324
負ののれん償却額	14,254	14,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,094	459
受取利息及び受取配当金	44,074	129,491
支払利息	42,010	28,279
賞与引当金の増減額(は減少)	14,722	14,230
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,650	35,714
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,333	9,056
投資有価証券売却損益(は益)	-	198,850
売上債権の増減額(は増加)	823,032	350,317
有形固定資産処分損益(は益)	90,805	67,724
たな卸資産の増減額(は増加)	72,579	39,596
仕入債務の増減額(は減少)	922,394	252,575
その他	34,326	2,731
小計	1,444,154	1,352,312
利息及び配当金の受取額	44,074	129,491
利息の支払額	42,010	28,279
法人税等の支払額	91,093	475,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355,124	978,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	203,554	203,731
有価証券の売却による収入	203,461	428,640
有形固定資産の取得による支出	233,438	350,947
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
投資有価証券の売却による収入	-	233,500
その他	12,392	52,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,137	110,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	101,162	123,806
配当金の支払額	78,370	261,235
少数株主への配当金の支払額	3,307	4,984
自己株式の取得による支出	43	19
自己株式の売却による収入	12	21
その他	981	981
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,853	391,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,671	49,112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	933,461	648,580
現金及び現金同等物の期首残高	6,452,246	8,646,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,385,708	9,294,702

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	7,385,708千円	9,294,702千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	7,385,708千円	9,294,702千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,370	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	261,235	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,819,322	596,105	953,673	66,879	8,435,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,819,322	596,105	953,673	66,879	8,435,981
セグメント利益又は損失()	705,338	1,483	153,774	31,065	888,695

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	888,695
全社費用(注)	179,871
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	708,824

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,135,060	856,113	1,082,331	69,350	10,142,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,135,060	856,113	1,082,331	69,350	10,142,854
セグメント利益	727,727	58,889	142,218	31,781	960,617

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	960,617
全社費用(注)	164,751
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	795,865

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円28銭	29円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	582,136	760,046
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	582,136	760,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。